

一般会計および特別会計予算額

区分	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減率
一般会計	438億1,700万円	422億円	3.8%
特別会計	250億4,204万4千円	246億2,054万9千円	1.7%
国民健康保険特別会計	117億1,306万1千円	123億7,054万円	△5.3%
後期高齢者医療特別会計	33億899万2千円	31億8,672万4千円	3.8%
介護保険特別会計	100億1,999万1千円	90億6,328万5千円	10.6%
合計	688億5,904万4千円	668億2,054万9千円	3.1%

※△はマイナスを表します。

下水道事業会計予算額

区分	令和2年度当初予算額	令和元年度当初予算額	増減
下水道事業会計	25億4,687万4千円	22億5,939万円	皆増
収益的収支	収入 25億4,687万4千円 支出 22億5,939万円	※令和2年度から下水道事業特別会計は、地方公営企業法の適用により、下水道事業会計に移りました。	
資本的収支	収入 4億1,998万8千円 支出 13億2,057万6千円		

基金の状況

区分	令和2年度末現在高見込	令和元年度末現在高見込	増減額	備考
財政調整基金	23億2,918万9千円	30億2,758万3千円	△6億9,839万4千円	繰入金 6億9,850万4千円
減債基金	32万4千円	32万3千円	1千円	
特定目的基金	20億6,564万4千円	27億2,129万9千円	△6億5,565万5千円	
ふるさと創生基金	6,825万3千円	7,263万4千円	△438万1千円	繰入金 438万7千円
公共施設等整備基金	6億7,295万4千円	11億2,290万4千円	△4億4,995万円	繰入金 4億5,000万円
みどりの基金	10億6,689万5千円	10億4,682万2千円	2,007万3千円	
自転車等駐車場整備基金	7,622万2千円	1億6,213万3千円	△2,999万1千円	繰入金 3,000万円
都市計画事業基金	7万3千円	1億4,200万5千円	△1億4,193万2千円	繰入金 1億4,194万7千円
教育振興基金	90万6千円	5,489万5千円	△5,398万9千円	繰入金 5,400万円
郷土美術館建設基金	1億7,584万円	1億7,582万6千円	1万4千円	
森林環境譲与税基金	450万1千円	—	450万1千円	令和2年度から設置
合計	43億9,515万7千円	57億4,920万5千円	△13億5,404万8千円	繰入金 13億7,883万8千円

※△はマイナスを表します。

# 予算特別委員会での審査

令和元年度一般会計補正予算案(第7号)および4特別会計補正予算案、令和2年度一般会計予算案および3特別会計予算案ならびに下水道事業会計予算案は、予算特別委員会4日間にわたり審査されました。3面上段では委員会での審査の概要を、4・5面上段では歳出を中心とした主な質疑の内容をお知らせします。

予算特別委員会は、議長を除く全議員で構成し、野島武夫委員長(自民クラブ)、三浦猛副委員長(公明党)の下で慎重に審査を行いました。

委員会では、令和元年度の補正予算案の審査の後、令和2年度の当初予算案の総括説明およびこの説明に対する質疑を行いました。その後、歳出を中心とした審査が行われました。

令和2年度予算編成に当たっては、重点施策として、行財政改革の推進、生活の快適性を支えるまちづくり、子どもが健やかに生まれ育つことへの支援、生涯学習の推進の4施策を掲げています。

基本方針として、①歳入の見積もりについては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、さらに精度を向上させた年間収入見

込額を見積ることなど5項目、②歳出抑制に向けては、改訂後の財政健全経営計画「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させ、実施に伴う必要経費は、特定財源の確保および実施体制と実手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制することなど6項目、③普通建設事業の要求については、公共施設等総合管理計画および施設整備プログラムに沿って要求し、やむを得ず、優先順位を変更する場合は、関係所管と調整し、設備整備の内容等も十分精査した上で要求することなど2項目、④市制施行50周年記念関連事業の要求については、事業の趣旨および効果を十分に考慮した上で要求することなど2項目、⑤基金の活用等については、財政調整基金は、災害発生時

や年度中の資金繰りに備え一定額の積立が必要であることを考慮し、実行プランで示された水準を維持するため、投入を極力抑制することなど2項目、⑥外部評価等の反映については、学識者および公募市民等の視点から実施した外部評価の結果および施策評価・事業評価結果の方向性を踏まえ、必要に応じて予算反映すること、⑦特別会計の運営については、一般会計に準じて適切に見積ることなどが掲げられました。

令和2年度一般会計予算案は、歳入歳出それぞれ438億1,700万円、前年度比16億1,700万円、3.8%の増であり、3特別会計と合わせた総額は、688億5,904万4千円、前年度比20億3,849万5千円、3.1%の増となりました。下水道事業特別会計は、収益的収

支のうち収入が25億4,687万4千円、支出が22億5,939万円、資本的収支のうち収入が4億1,998万8千円、支出が13億2,057万6千円となりました。

【委員会での総括説明に対する質疑から】

【質問】令和2年度当初予算は、前年度比16億円増加、一般会計総額438億円で過去最大。歳出が増え続ければ財政破綻してしまうにも関わらず危機感が感じられないのが最大の問題。見解は、市長 前年度比16億円増の内訳は、11億円が民生費で、保育・幼稚園等の無償化やさまざまな福祉関係経費などが増加。また、5億円が土木費等で、道路や自転車駐車場などの建設費用が入っている。しかし、補助金等を有効活用し、16億円中の一般財源は1,700万円となっており、市債等も前年度比で、臨時財政対策債が約3億円、建設事業債が約4億円減少している。財政調整基金も昨年の同時期に比べ残高は多い。

**公明党**

課題を踏まえ持続可能な財政運営を！

令和2年度一般会計予算案は、歳出において、幼児教育・保育の無償化に係る予算が通年の予算措置となること、障害福祉サービス費の増加などにより、民生費が、前年度比11億8,405万1千円、5.2%の増、土木費が、都市計画道路東3・4・13号線および3・4・21号線整備事業や自転車等駐車場整備事業の推進などにより、5億4,221万7千円、18.2%の増となっている。社会保障関連経費など国の政策に連動した

ものもあり、歳出の増加はやむを得ない。一方で、公債費は、地方債償還元金および利子の減額により、2億7,000万3千円、9.1%の減となっている。

歳入において、繰入金は、公共施設等整備基金繰入金4億5,000万円、前年度比2億9,940万円の増を見込んでいるが、財政調整基金繰入金6億9,850万4千円、前年度比6億3,099万3千円の減で、繰入金全体では前年度比14.3%の減となっている。市債は、臨時財政対策債が、15億1,000万円、前年度比3億4,000万円の減、建設事業債が、6億7,800万

円の減を見込んでおり、市債全体では前年度比24.5%の減となっている。

財政規律を保ち、バランスのとれた予算であるとして評価する。

個別の事業については、RPAの効果の検証、デマンド型交通実験運行の周知と定着、わかさ学園による児童発達支援の充実、産後ケア事業の訪問支援の検討、小児がんや白血病における抗がん剤治療等の影響を予防接種の効果減少した子どもへの再接種に対する支援への迅速な対応、特定目的基金残高の積み増し、第八小学校跡地を都に購入してもらうための協議の推進などを要望する。

以上意見を述べ、一般会計予算案に賛成する。

国民健康保険特別会計予算案について、一般会計からの赤字繰り入れ解消の計画を国の方針に沿って6年とすることを高く評価する。低所得者および中間所得者層への負担軽減も、毎年度の税率等改定の中で配慮してきたと認識する。以上の理由により、賛成する。

その他2特別会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

下水道事業会計予算案について、地方公営企業法を一部適用した下水道事業会計へと移行され、持続可能な下水道運営となるよう期待し、賛成する。

**自民クラブ**

未来につながる予算！

令和2年度一般会計予算案は438億1,700万円、令和元年度との比較では16億1,700万円、3.8%の増となっている。

主要因として、歳出は、民生費が、幼児教育・保育の無償化、障害福祉サービス費の増加などにより前年度比11億8,405万1千円、5.2%の増、土木費が、都市計画道路の整備、自転車等駐車場整備事業の推進により、前年度比5億4,221万7千円、18.2%の増、総務費が、庁舎省エネLED設置導入工事、システム関係経費により、前年度比2億3,130万5千円、6%の増となっている。

歳入は、地方消費税が、増税により前年度比5億8,700万円、31.2%の増、普通交付税が2億9,000万円の増を見込んでいる。市債は、全体で前年度比6億8,620万円、24.5%と大幅な減。繰入金は、

全体で前年度比2億2,982万6千円、14.3%の減、財政調整基金も20億円以上の水準を保っている。

また、幼児教育・保育の無償化により保育運営費保護者負担金は、前年度比2億7,975万9千円の減で、市民負担を減らした。借金を増やすことなく、貯金を取り崩すことなく、市民負担を増やすことなく、社会保障・市民サービスを拡充した予算編成を高く評価する。

超高齢化社会の進展による生産年齢人口の大幅な減少は避けられない。安全で

住みやすいまち東久留米市を市外に積極的に発信し、生産年齢人口の減少を押しとどめる努力を継続的に行っていくこと、厳しい将来予測を踏まえながらの公共施設マネジメントの徹底、基礎自治体としての可能なサービスの見直し、次期長期総合計画および都市計画マスタープランの検討の中で、計画年次だけでなく次の50年を見据え、持続可能な東久留米市の構築を図ることを要望する。

新型コロナウイルス感染症が拡大し、日常生活もままならない状況の中、基礎自治体としての任務は、通常の市民サービスを継続すること、今後打ち出されるであろう国・都の対策を適切に実行していくことである。自民クラブでも、国に対し、大胆かつ適切な経済対策等を要望していく。

その他3特別会計予算案および下水道事業会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。

3面から5面上段に掲載した予算特別委員会の審査を経て、3月26日の本会議で令和2年度予算案に対する各会派(議長を除く)の意見表明・賛否討論が行われました。3面から5面上段で要旨を掲載します。

各会派の賛否は8面をご覧ください。

## 予算案に対する各会派の意見表明・賛否討論(要旨)